



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月12日

上場会社名 株式会社 P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL http://prtimes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	526	36.2	133	85.8	132	84.8	90	82.8
2018年2月期第1四半期	386	21.8	71	33.3	71	54.2	49	61.5

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 90百万円 (82.8%) 2018年2月期第1四半期 49百万円 (61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	13.54	13.37
2018年2月期第1四半期	7.58	7.29

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	1,955	1,658	84.8	248.39
2018年2月期	1,943	1,568	80.7	234.87

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 1,658百万円 2018年2月期 1,567百万円

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	989	22.9	207	15.2	198	10.2	125	0.4	18.72
通期	2,100	22.3	455	21.1	445	20.0	294	21.8	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	6,676,000株	2018年2月期	6,676,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	112株	2018年2月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	6,675,921株	2018年2月期1Q	6,519,982株

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績や市況の改善などを背景に、景気は緩やかに拡大しているものの、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社におきましては、ITスタートアップニュースメディア「THE BRIDGE」の事業譲受、名古屋銀行との業務提携等を実施いたしました。また、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」の利用企業社数は2018年5月に23,000社を突破し、国内上場企業のうち31%超の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は526,714千円(前年同期比36.2%増)、営業利益は133,181千円(前年同期比85.8%増)、経常利益は132,281千円(前年同期比84.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,382千円(前年同期比82.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,162千円増加し、1,955,928千円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、1,518,464千円と前連結会計年度末に比べ79,732千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少117,590千円並びに受取手形及び売掛金の増加29,293千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、437,463千円と前連結会計年度末に比べ91,895千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加28,211千円、無形固定資産の増加32,769千円及び投資その他の資産の増加30,913千円が要因となります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ78,120千円減少し、297,514千円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、295,108千円と前連結会計年度末に比べ77,741千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少70,894千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、2,405千円と前連結会計年度末に比べ379千円の減少となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ90,283千円増加し、1,658,413千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加90,382千円が主な要因となります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月13日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました2019年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,268,937	1,151,346
受取手形及び売掛金	257,579	286,872
繰延税金資産	45,186	45,046
その他	36,973	47,797
貸倒引当金	△10,479	△12,598
流動資産合計	1,598,196	1,518,464
固定資産		
有形固定資産	63,457	91,669
無形固定資産		
のれん	105,415	99,664
その他	96,321	134,842
無形固定資産合計	201,736	234,506
投資その他の資産	80,374	111,288
固定資産合計	345,568	437,463
資産合計	1,943,765	1,955,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,721	33,387
未払法人税等	116,312	45,418
賞与引当金	22,500	12,000
その他	203,316	204,303
流動負債合計	372,849	295,108
固定負債		
その他	2,784	2,405
固定負債合計	2,784	2,405
負債合計	375,634	297,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	418,293	418,293
資本剰余金	406,090	406,090
利益剰余金	743,665	834,047
自己株式	△99	△198
株主資本合計	1,567,950	1,658,233
新株予約権	180	180
純資産合計	1,568,130	1,658,413
負債純資産合計	1,943,765	1,955,928

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
( 四半期連結損益計算書 )  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日 )
売上高	386,648	526,714
売上原価	89,880	97,327
売上総利益	296,768	429,387
販売費及び一般管理費	225,093	296,205
営業利益	71,674	133,181
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	—
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	96	150
支払手数料	—	750
営業外費用合計	96	900
経常利益	71,579	132,281
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,512
特別利益合計	—	4,512
特別損失		
固定資産除却損	—	3,841
投資有価証券評価損	—	762
特別損失合計	—	4,603
税金等調整前四半期純利益	71,579	132,189
法人税等	22,144	41,807
四半期純利益	49,435	90,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,435	90,382

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日 )
四半期純利益	49,435	90,382
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	49,435	90,382
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,435	90,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。